

第19号

2011.2

12月定例会



坂井市

坂井市議会だより



主な内容

一般質問 3～11

常任委員会報告 12～15

あいば
合葉祭（坂井町 島区）

（毎年1月4日（昭和30年以前頃は2月4日）に一升おにぎりを供え、その年の豊作を占う風習が行われています。）

補正額 **5億5,038万円** (補正後の額 332億462万円)

主な事業	
● 知事・県議会議員選挙費 (平成23年に行われる知事・県議会議員選挙に係る準備経費)	1,900万円
● 庁舎管理事業 (本庁部課の配置転換に伴う改修等)	2,043万円
● 一般廃棄物収集処理事業 (広域圏清掃センター負担金関係の減額)	△ 7,628万円
● 重度障害者(児)医療費助成事業 (重度障がい者等に医療費の一部を助成)	1,000万円
● 介護給付費支給事業 (個々の障がいのある人々の障がい程度等により個別に支給)	1億6,000万円
● 補装具費支給事業 (障がい児(者)の失われた部位や障がいのある部分の機能を補うための装具を給付または修理)	350万円
● 移動支援事業 (屋外での移動に困難がある障がい者の外出のための支援)	203万円
● 訪問入浴サービス事業 (重度身体障がい者の家庭を移動入浴車で訪問し、簡易浴槽による入浴サービス)	255万円
● 日中一時支援事業 (障がい者を介護している家族の休息のため、障がい者の日中における活動の場を提供)	1,000万円
● 自立支援法体系移行支援事業 (既存施設等の新体系移行に伴う施設の改修等の経費に対する助成)	820万円
● 予防接種事業 (新型インフルエンザ感染の拡大等の防止を図り、低所得世帯の経済的負担軽減のため、接種に係る費用を補助)	1,100万円
● 保育業務委託事業 (私立保育所に業務委託することで、子育て環境の整備を図る)	2,402万円
● 保育業務委託事業 (保育士の指導力向上を図り、読書体験や遊び、運動を通じた体力づくりを支援)	1,405万円
● 明日の地域農業を支える担い手条件整備事業 (認定農業者や生産組織が行う機械等の導入に対する補助)	1,408万円
● 県営かんがい排水事業 (県営事業費確定に伴う負担金)	6,601万円
● みなと振興交付金事業 (三國港駅に接する歩道の改修)	670万円
● 県営事業負担金 (県が行う建設事業費用の市利益供与部分の負担金)	5,641万円
● 末政・随応寺線道路改良事業 (道路整備促進のための未買収用地の購入)	2,000万円
● 福島江留上線道路改良事業 (歩道整備のための用地購入)	1,000万円
● 幼稚園教育振興事業 (教諭の指導力向上を図り、読書体験や遊び、運動を通じた体力づくりを支援)	460万円
● 公民館施設整備事業 (丸岡総合支所を公民館、文化ホールの複合施設に改修)	6,000万円

認定	賛成多数認定
平成21年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数認定
平成21年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数認定
平成21年度坂井市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	全員賛成認定
平成21年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	全員賛成認定
平成21年度坂井市水道事業会計決算の認定について	全員賛成認定
平成21年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	全員賛成認定
平成21年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	全員賛成認定
平成21年度坂井市病院事業会計決算の認定について	全員賛成認定

議案	賛成多数可決
平成22年度坂井市一般会計補正予算(第3号)	賛成多数可決
平成22年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全員賛成可決
平成22年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	全員賛成可決
平成22年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)	全員賛成可決
平成22年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	全員賛成可決
字の区域の変更について	全員賛成可決
坂井市竹田水車メロディーパーク条例の制定について	全員賛成可決
坂井市たけくらべ広場条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市文化財保護条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市下水道条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市公共下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市農業集落排水事業受益者分担金に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
指定管理者の指定(坂井市たけくらべ広場)について	全員賛成可決
指定管理者の指定(丸岡運動公園ほか10施設)について	全員賛成可決
指定管理者の指定(丸岡B&G海洋センターほか1施設)について	全員賛成可決

陳情	趣旨採択	不採択
坂井市雇用促進住宅に関する陳情書	趣旨採択	坂井図書館の移転併設計画推進に同意しないよう求める要請書
要望書(交通安全対策の強化・スケールメリットの発揮について)	継続審査	米の需給・価格安定とTPP交渉への参加反対に向けた要請について
要請(坂井図書館の移転併設について市民への説明会開催)	不採択	TPPの参加に反対する陳情

発議	賛成多数可決	報告	受理
TPP交渉の参加反対に関する意見書	賛成多数可決	専決処分報告について(損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定)	受理

一般質問



生涯学習の更なる推進について

山本洋次

山本議員 急激な社会構造の変化や地方自治体の合併が展開された中で、人々の教育に対する要求が高度化、多様化しつつある状況を鑑みると、それぞれの行政機関の生涯学習推進体制が不十分ではないか。

「生涯学習とは」を考え、再構築すべき時期ではないか。

生涯学習の推進、充実を図ることは、坂井市民一人ひとりが元気で健康であることにより「まちづくりの活性化」につながると思うが、現在、策定中の「坂井市教育振興基本計画」の前に「坂井市生涯学習都市宣言」をしてはどうか。

教育長 幼児、児童教育については、家庭教育が重要と捉え、機関紙などにより広く啓発し、家庭や地域における教育力の向上に努める。

また、成人教育については、公民館図書館が重要な役割を担っていると捉え、地域住民の生涯にわたる学習の拠点となるようづくりやまちづくりについて、積極的に取り組む必要があると



▲合宿通学事業の様子

考える。団塊の世代の退職が進み、生涯教育に対する要望は一層高くなってきている。市民の心の豊かさや生き甲斐の創造など、精神的な要求に対するためには、すべての市民に出来るだけ多くの学習の場と機会を提供する必要がある。

「生涯学習都市宣言」については、現在策定している「坂井市教育振興基本計画」を今後推進していく中で、その気運が高まってきた時点で検討していきたいと考えている。



写真コンテストの開催について

辻人志

辻議員 四季折々の美しい風景や祭り、行事、活気あふれる産業など、坂井市の風土を表現した写真を広く募集してコンテストを行うことによって、坂井市の産業や観光資源などを全国に発信する機会にもなり、本市全体のイメージアップにつながると考えるが市長の見解は。

市長 写真の題材としては、坂井市は他の自治体に引けを取らない撮影ポイントや被写体となり得るものが豊富にあり、経済効果と合わせ新たな市の魅力発見にもつながるものだと考える。

自治体の写真コンテストは全国各地で行われているので、先進事例を参考にしながら、実施に向けて前向きに検討していきたい。

図書館のアウトリーチサービスについて

問 一人暮らしの高齢者や障がい者、入院患者など、本を借りたくても図書館まで出かけることのできない人へも



▲写真コンテストの題材例

図書館の貸出サービスを提供するべきではないか。

教育長 現在、交通手段のない人などのために、最寄りの公民館への配本サービスを行うとともに、病院や介護施設などから要請があったときには、随時貸し出しサービスを行っている。

今後は一人暮らしの高齢者や障がい者など、図書館や公民館に向くことができない人のために、在宅で貸し出しサービスが提供できるよう、市内のボランティアグループと協議をしながら検討していきたい。



砂丘地の防風・防砂ネットの改修 整備事業について

広瀬潤一

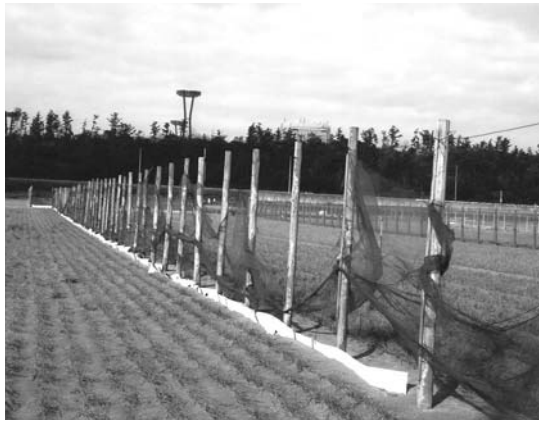
広瀬議員 三国町浜四郷地区の砂丘地では、農家が210haの畑作園芸を営んでおり、風や砂をよけるための防風・防砂ネットが設置されている。

このネットは設置してから、約20年が経過し、かなり損傷している。農業者の高齢化や一人暮らし世帯の増加で、個人では改修が難しくなってきた。

砂丘地の園芸農業を守るための支援策は。

市長 当該地区の整備については、平成9年度から実施し、全体計画におけるネットの延長は1万1,700mで、主に林帯の補強が目的で施工され、平成21年度までに既に6,920mのネットを設置している。

今年度1,590mを、平成24年度までには3,200m程度の設置を計画している。



▲防風・防砂ネット

松くい虫対策について

問 松くい虫による松枯木の倒木被害が、12月3日の強風により多く出たと聞いているが、現状および支援策は。

産業経済部長 関係機関とともにパトロールを実施し、海浜自然公園内や遊歩道などで倒木はあったが、第三者への被害はなく、歩行者の通行に支障があったところは、職員で対応した。

また、倒伏のおそれのあるところについては、検討していきたい。

里づくりについて

古屋信二



古屋議員 農作物の鳥獣害による被害が深刻になっているが鳥獣害のない里づくりについて坂井市の取組みは。

市長 国の交付金を活用し、侵入防止金網柵を11.5km設置するとともに、イノシシ用捕獲おりを20基設置し、被害防止対策を講じている。

更に、有害鳥獣を里山に引き寄せないために、廃棄農作物の処理や未収穫の果実の撤去などの対策を周知している。

また、熊出没に対しては出没状況の把握に努め、防災無線での放送、学校や区長への連絡などにより注意喚起に努めている。

問 里地里山保全はどのように支援していくか。

市長 県の事業を活用し、集落周辺の山ぎわを間伐・枝打ちし有害鳥獣を出没させない緩衝帯を整備している。

あわせて、地域住民による日常の草刈りなどにより山ぎわ管理を徹底することでの効果が発揮されると考える。今後、坂井市鳥獣害対策協議会をはじめ、市と関係機関が連携し被害防止に対する取組みと支援を進めていく。



▲侵入防止金網柵

地籍調査について

問 地籍調査を要望する地区が多いが、進捗を上げる施策は。

市長 平成19年度から専任職員3名で事業推進にあたっている。

長期計画により順次事業を進め、平成31年度までに整備していく予定。

産業経済部長 平成23年度から31年度までに想定される事業費として1億5千万円を見込んでいます。

問 地籍調査に民間活力を利用しては。産業経済部長 採択基準に合えば民間活用を活用し事業の進捗を上げていきたい。



学生合宿支援事業について

上出純宏

上出議員 県が推進する観光振興策「学生合宿支援事業」に、嶺北では坂井市と永平寺町以外の市町が平成22年度から取組み、予想以上の実績を挙げているが、坂井市においても平成23年度からこの制度を導入しては。

市長 この事業は経済波及効果も大きく、市内の宿泊施設へのアンケートでも積極的に受け入れたいと回答を得ているので、来年度から実施していきたい。

問 導入時には教育施設の活用にも柔軟な対応の必要があると思うが。

教育長 当市を利用してはいる学生合宿は体育系が大半のようで、これまでも坂井市体育協会において県外の学生を受け入れるために教育施設活用の便宜を図っている。

十郷用水の文化財指定の検討を

問 ①約千年の歴史を誇る十郷用水を市民が顕彰するために、史跡として文化財指定はできないか。



▲学生合宿支援事業パンフレット

②今回の文化財保護条例の改正に伴って、登録制度ならば可能では。

教育長 ①十郷用水は市民にとっても貴重な文化遺産と認識するが、福井大震災によって旧の遺構が残っていないため指定は難しい。

②登録ということは可能と考えるので検討したい。

人事交流について

東野栄治



東野議員 坂井市が誕生して以来、約5年が経過し、合併した効果を出すために様々な行革が進められてきた。

今こそ、人事交流をさらに進め、一体化と活性化を図り、市の発展を目指すべきである。

- ①人事交流が進んでいない理由は何か。
- ②人事交流を進めるメリットは何か。
- ③実態を踏まえた上で、人事のあるべき姿をどう考えるか。

市長 ①住民サービスを低下させずに職員を配置していくことが一番重要である。

②職員間の交流が深まり、職員の一体化と組織の活性化につながっていくとともに、旧町間の融和を図りたい。

③職員配置のメリット、デメリットをよく勘案した上で職員の一体化と組織の活性化を図り、人材育成につなげていくことが重要である。

公共施設の見直しについて

問 平成23年度より、今後の公共施設のあり方を「公共施設マネジメント



▲本庁・各総合支所

白書」として作成をし、住民とともに公共施設の見直しに取組むとのことであるが、今後の計画は。

市長 これまでのアンケート調査による集計と分析をもとに、改善案を取入れ、今後の方向性を「公共施設マネジメント白書」としてまとめる予定である。



自殺対策について

川畑 孝治

川畑議員 全国で12年間連続自殺者の数が3万人を超えているなかで、坂井市において自殺の原因でもある健康問題、生活困窮者、悩み事相談など機能しているのか。

市長 健康診断時にストレスチェック、臨床心理士による相談を実施、民生委員を対象に相談の対処方法の講演会を実施している。

生活困窮者には、個々の状況に応じたハローワークや、社会福祉協議会、社会健康福祉センターなど関係機関と連携を図りながら、その人に最も適した支援を行っている。

問 東尋坊における自殺対策は。

市長 坂井西警察署、三国観光協会、東尋坊観光協会、安島区、坂井市などで構成する、「安全で安心な観光地づくり対策協議会」でパトロールを実施、NPO法人に対し東尋坊パトロール業務委託、自殺企図者の一時避難所の管理業務を委託している。

観光交流センターを整備し、一角に癒やしの空間や相談が出来るコーナーを設ける予定。

自殺・危険防止のための照明灯の設置、危険箇所の夜間立入禁止看板を8ヶ所設置する。
県に対しても自殺対策について強く働きかける。



▲ストレスチェック



管理職に積極的に女性を登用しては

畑野 麻美子

畑野議員 坂井市においては女性の管理職職員は参事級が2名で、課長級以上はゼロとなっているが、管理職に女性を積極的に登用しては。

市長 旧町においては、課長補佐に登用されていない町もあったが、合併後は、昇任試験を実施し、合格した女性職員を積極的に登用してきた。
今後も女性職員を適材適所に管理職として登用していきたい。

問 住宅リフォーム助成制度の創設を
住宅リフォーム助成制度は、様々な分野への経済波及効果として優れた施策だといえる。
住宅リフォーム助成制度を創設しては。

市長 限られた財源の中で小中学校の耐震改修などの学校施設整備に重点的に取組んでおり、助成制度の創設については、慎重な検討が必要と考えている。

問 TPPは坂井市にも大きな打撃
環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は農業だけでなく、金融、保険、



▲リフォームされたトイレ

公共事業の入札、さらに労働市場の開放まで含まれている。
坂井市の農業も地域経済も大きな打撃を受けることになるが、市長の見解は。

市長 国においても、TPPについては推進派と慎重派の路線対立が激化しており着地点が見出せていない。
今後、国の動向などを踏まえ、注意深く見守り情報収集に努めたい。



財団法人丸岡町文化振興事業団の今後の支援について

伊藤 聖一

伊藤議員 丸岡町文化振興事業団の経営状況報告では、毎年の基金取崩しにより、今年度で基金も底をつき、平成23年度には本年度並の予算が組めないのではないかと推測される。

① これまでの事業をどのように評価しているのか。
② 来年度以降、これまで以上の財政支援が必要では。

とともに、事業展開ができるよう財政支援をしていく考えである。

問 住友グループとの関係強化をはかり、産業分野に反映させていけないのか。
副市長 その点については、これまで

も努力をしましたが、これを契機に要望、誘致を図っていきたい。

市長 ①「新一筆啓上賞」や、「日本一短い手紙とかまぼこ板の絵の物語」コラボ展、「まるおか子供歌舞伎」、「おもいでカプセル便」などさまざまな事業を行っている。

手紙文化をリードする文字ブランドを作り上げ、積極的に全国に向け発信し、坂井市のイメージ・知名度を高めたいことを高く評価している。
②基金も本年度末には底を尽いてくるので、コスト削減や収益向上に努める



▲まるおか子供歌舞伎



坂井市の活性化について

鳴崎 正宏

鳴崎議員 新年度予算における政策的経営方針について。

市長 財政健全化を推進し、持続可能な財政運営に努め総合計画4年目の重要な年、残り2ヶ年で計画された事業を遂行し、活力あるまちづくりを更に推進。

政策計画の新規、重要事業については、ヒアリングを実施し、新年度予算

に反映していく。
問 内閣府総合特区制度の活用に関する問い。

市長 地域活性化の政策的事業に対しては、議員指摘のように新たな制度化が予定されている総合特区制度の活用も検討する必要がある。



▲坂井市総合計画



地域自治区制の今後について

永井純一

永井議員 地域自治区制の今後についてどう考えているのか。

市長 地域自治区には、合併特例法に基づき地域協議会が設置され、地域自治区内で実施されるさまざまな事務事業に関して、市長や市の機関の諮問に応じるほか、意見を述べることでできる機関である。

地域協議会の意見を反映しながら、新市の各種計画の策定や主要施策の実施など、ようやく市政の方向性が整ってきている。

地域自治区制における地域協議会の役割を活用しながら、協働のまちづくりを一層推進する。

Web図書館について

問 ①市における活字離れの認識、対策は。

②市立図書館の今後の活用計画は。

③Web図書館の導入を検討しては。

教育長 ①図書館の利用者は年々減少している。

要因はテレビやインターネットなどの情報メディアがあふれていることが

考えられる。

今年度は読書普及活動として、県立図書館や他市町の図書館とタイアップして、図書館利用キャンペーンなどを開催。

また、学校や図書館など施設に対する配本などの支援を行っている。

②資料を充実させるとともに、計画的な施設環境の整備を図りながら、市民の生涯教育に寄与していきたい。

③電子書籍の普及や市民ニーズが高まった時点で検討する。



▲自治区地域協議会

※Web図書とは、電子書籍がインターネットを通じ貸し出し、返却を可能とし、自宅のパソコンで24時間365日利用可能なサービスのこと。



虐待防止・予防について

佐藤寛治

佐藤議員 虐待防止・予防対策の取組みは。

市長 虐待を未然に防ぐため、平成19年4月に26の団体や機関で坂井市要保護児童対策協議会を設置して、専門知識やノウハウを活かして子どもや保護者に適切な支援を行っている。

保育所や乳児健診、医師の診断時に傷跡やあざがあると通告があった場合、家庭相談員が子どもの状態確認を行い児童相談所などと連携対応している。

問 虐待防止・予防対策として、母子保健法に基づく1才6ヶ月児・3才児健診が虐待の早期発見に有効と考えられるが、この健診の受診状況は。

市長 健診対象者は1才6ヶ月児、3才児それぞれ830名、839名で受診率は96%。

各々約30名が未受診者である。

問 未受診者は虐待のリスクが高いと言われているが、家庭訪問などの対応は。

福祉保健部長 電話で確認をとっているが、次年度から家庭訪問などを実施

したいと考えている。

問 ①本市に住民票があるが実際に住んでいない乳幼児がいるかを調査したことがあるか。

②所在不明の乳幼児がいた場合の対応は。

市長 ①本市に住民票があり、実際に他市町に居住している乳幼児については、その状況を把握している。

②保護者の希望で居住する市町での母子保健サービスを受けられるよう手配している。



▲幼児健診



教育基本法に基づく教育振興基本計画策定の考え方について

田中哲治

田中議員 ①教育基本法改正による学校教育への影響と現況の教育方針は。

②教育基本法に基づく教育振興基本計画策定を坂井市としてどうするのか。

③県との連携はどのように考えているのか。

教育長 ①教育理念として、規範意識や公共の精神と自然を尊重する精神や環境の保全・伝統文化及び郷土を愛する態度などが盛り込まれており、来年度からの小・中学校において、一層力を置いて教育活動が実施される。

教育方針は「心豊かでたくましく生きる子」の育成である。

②教育振興基本計画は「お互いの人格を尊重し、思いやりと規範意識のある人」「地域の一員としての自覚を持ち、社会発展のため積極的に参画する人」「自ら学び考え行動する個性と想像力豊かな人」「文化・伝統を大切にしている人」などの理念を掲げ、現在策定中である。

策定過程と今後の計画は、学識経験者や学校教育、生涯学習関係の代表者



▲市内小学校下校時の様子

で策定委員会を立ち上げ、素案について協議、検討をしている。

今後、パブリックコメントにより市民の皆様から意見を聞き、最終案作成については市長、教育委員と協議をし、3月の定例市議会にて報告する。

③県においても、基本計画は策定中であるが、市としては県と連携を図り、全体の方向性については整合性のある基本計画を作成する考えである。



学校給食の食材で地域経済の活性化を

田中千賀子

田中議員 市内の学校給食センターなどの食材費購入は、平成21年度において、市内業者が約1億4,264万円、市外業者が約2億3,136万円、学校給食会は約1億1,945万円である。

市外食材費購入が多くなっているが、地産地消に努めるべきでは。

教育長 食材の発注にも制約はあるが、今後とも地産地消を進める上で、市内業者からの食材の購入に努めたい。

放課後児童クラブについて

問 気がかりな児童の受入れと対処法は。

受入れにあたり、専門教育を受けた指導員を1クラブ1名配置できないか。
市長 指導員の多くは幼稚園教諭及び保育士の資格をもっており、県などの研修会に参加させて市としても積極的に研修を実施していく。

施設の整備、職員体制も検討し、児童のための環境づくりを目指す。



▲放課後児童クラブ

相談窓口について

問 春江女性の家は男女共同参画センターとして位置づけられているが、週1回または月1回の移動相談所はできないか。

市長 相談業務は各総合支所福祉課、社会福祉協議会で市と連携して実施している。



少子化対策について

南北ちとせ

南北議員 三国病院の産婦人科の今後の展望は。

市長 今年度の三国病院における分娩件数は150件程度になる見込みで、合併前の7倍に達しようとしている。

より一層医療の環境整備に努め、適切な医療の提供を行いたい。

問 分娩数の増加に伴う部屋の確保、産科医の増員は可能か。

局長 年間208件の分娩まで可能であり、今後も大学や県に医師の派遣要望を継続して行っていきたい。

問 少子化対策につながる新しい施策づくりとしては。

市長 坂井市総合計画に掲げる「輝く未来へ・・・みんなで創る希望の都市」子どもたちの夢を育む故郷を目指して、「という将来像に向けた施策を展開していくことが、若者夫婦にとって魅力ある町となり、坂井市の活性化、



▲三国病院

発展につながっていくものと考えている。

問 民間の力を借りて、出会いから結婚、定住という施策としては。

市長 坂井市全体で結婚推進事業を取組めるよう今後検討していきたい。



坂井図書館の学校併設・市の説明責任

松本 朗

松本議員 ①1,300筆以上の署名を集め、市民グループが住民説明会を求めたがなぜ開催できないか。

②約3億円の一般財源での単独事業は、財政運営上支障はないか。

③すべての学校図書館で市立図書館とのネットワークの連携を。

④図書館長は、各館に配置することともに、総括館長は次長級以上にすべき。

市長 ①住民代表の地区議員、自治区協議会から了承を得ている。

②坂井図書館分として、1億3,800万円見込んでいたが、協議の中で3億円になった。

小・中学校の耐震補強改修事業費は、当初計画を下回り、財源でも各種交付金の活用で、一般財源負担額も下回り、当初事業計画の範囲内。

教育長 ③市立図書館と学校図書館の連絡会がしっかりと連携を深め希望にこたえたい。

教育部長 ④それぞれの図書館が独立性を持つべきとは考えていない。

問 国保行政の改善を求める資格証明書の発行は、すべて正当か。

少子化対策として、小学生以下の児童を均等割の対象外としては。

市長 資格証明書の発行は、納税相談に応じず、弁明書の提出もない一方で、やむを得ない場合に限る。

小学生以下を対象から除外すると国保会計の財政を圧迫することになり、ほかの被保険者に負担が押しつけられる。



▲新しくなった図書カード

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区介護保険広域連合

■平成22年11月：第36回定例会

○一般会計歳入歳出決算認定1件が可決。

歳入総額	4,752万円
歳出総額	4,548万円
繰越金	204万円

○特別会計歳入歳出決算認定1件が可決。

歳入総額	84億4,695万円
歳出総額	82億9,211万円
繰越金	2億3,774万円

○特別会計補正予算1件が可決。

平成22年度特別会計予算総額	88億8,971万円
----------------	------------

○一般質問

- 伊藤議員 「今後の保険者の果たす役割について」
- 田中千議員 「坂井地区在宅ケアネットについて」
- 畑野議員 「在宅介護訪問相談事業について」
- 永井議員 「地域包括ケア」

武生三国モーターボート競走施行組合

■平成22年10月：第3回定例会

○一般会計歳入歳出決算認定ほか1件が可決。

歳入総額	329億9,460万円
歳出総額	329億8,446万円
繰越金	1,014万円

三国あわら斎苑組合

■平成22年9月：第3回定例会

○特別会計補正予算ほか1件が可決。

特別会計予算総額	628万円
----------	-------

五領川公共下水道事務組合

■平成22年9月：第79回定例会

○下水道事業会計歳入歳出決算認定ほか5件が可決。

収入総額	4億698万円
歳出総額	3億8,682万円
繰越金	2,017万円



「いねす」プラント2」周辺の交通安全確保について

木村 強

木村議員 ①通学路として安全確保をどのように考えているか。

②コメリの進出に伴いどのような協議・指導をしたか。

③周辺の市道を拡幅する計画はあるか。
教育長 ①周辺の通学路は嶺北縦貫道路が坂井中学校の通学路となっていて、指定された西側歩道を通行することで信号に關係なく通学できる。

児童・生徒の登下校の安全確保については、主要交差点や校門周辺で、保護者や見守り隊の協力により安全指導を行っている。

学校・家庭・地域が計画的に安全指導を行うのが不可欠であるので、連携を取りながら安全確保に努めていきたい。

市長 ②都市計画法によりパチンコ店から大型店舗への用途変更の許可に当たり、コメリと坂井市・地元区などと協議し協定書を交わした。

事業者に対し、店舗周辺の通学路に指定されている道路に関し、通学する生徒の安全確保や、来店者などの車両増加による周辺道路などへの影響を極



▲大型店舗の付近の様子

力少なくする必要のある措置をとることなど交通安全の確保のための義務付けを明記した。

③「いねす」の東側の市道において発生した交通事故を踏まえ、警察署や地元安全協会などと協議し、総幅員6.8mの道路の車両通行部を狭め、自転車や歩行者が通行する路側帯の部分を広げる区画線を引き、安全確保を行った。

今後、交通量などの実態を調査した上、道路改良や歩道新設などの必要性を検討していく。

教育民生常任委員会

■生活環境部

問 人間ドックについて、12月補正予算における見込み数は。

答 当初予算では、隔年で受診する予算を編成したが、希望者に対しては、全員受診できるようにとの意見があり、一日ドックは300名から410名、脳ドックは130名から200名の補正を行った。

なお、PET検査は50名のまま。

注) PET(ペット)は、がんの検査方法の一つで、ポジトロン・エミッション・トモグラフィー(Positron Emission Tomography)の略です。特殊な検査薬を使用して「がん細胞に目印をつける」というのがPET検査の特徴です。

問 清掃センターの負担金が減額されている理由は。

答 委託や工事等の繰越金分と余熱館の取付け道路構築工事の残余金分である。

道路工事については、道路敷地の面積を借用することに地権者が同意したことで工事を中止したため。

■福祉保健部

問 障がい者の自立支援施設の工賃増計画について、障がい者の収入はどうなったのか。

答 県の整備計画で実施しているもので、金額面はわからないが、計画に基づいて基盤整備をや

ていくと聞いている。

問 子宮頸がんの接種率は。

答 8月から実施し、現在62%である。

■教育委員会

問 シプロ化成の寄付金の使い道は各中学校に任せているのか。

答 寄付者の意向を踏まえ、各学校から要望を聞きながら、生徒に直接還元されるものに活用する。

問 坂井中の図書館の面積は当初より大きくなるか。

答 その方向で実施計画をすすめている。面積は、1,200㎡である。



▲三国病院人間ドック個室

総務常任委員会

■財務部

問 今後、観光を坂井市の目玉としていく中で、商工課と観光課の統合は、効率・効果的な整合性があるのか。

答 行革を進めていく上で、職員の大幅な退職で対応するには増員ができず、統合して多くのスタッフで今まで以上に機動力を発揮して、商工・観光行政を積極的に進めたい。

問 本庁で部署の移動が再度行われるが、改修費も併い計画性がないのでは。

また、土地改良合同事務所とシルバー人材センターは本庁でないといけないのか。

答 行政組織は、行政サービスの維持と向上の多岐わたるもので、それに対応するための見直しであり、住民の理解も得られるはずである。

必ずしも本庁になくてもいいが、それぞれ農林水産課や商工課との連携が必要である。

■総務部

問 知事・県議選でのポスター掲示板の設置数は。

答 箇所数は減っており、220箇所を予算計上している。

問 新聞報道で福井市はえちぜん鉄道の高架化が実現しなければ、相互乗入れ案から撤退するとの発言があったが、坂井市への影響は。

答 県の相互乗入れ案は、高架化と分離して進めており、福井市も連携計画の中で協議していく考えを示している。

坂井市の考え方として、相互乗入れ案も、現運行の福井駅直接乗入れの継続が前提である。

問 えちぜん鉄道三国芦原線と、福井鉄道福武線の相互乗入れが決まったかのような新聞報道が何度もあるが、坂井市民に誤解を招いているため、厳重な抗議をすべきである。

答 県が主催なので県の担当課には、そのような報道は困るとのクレームをしている。

新聞報道と県の考え方や、沿線市町のそれぞれの考え方が相当違っている。



▲田原町駅

視察研修

平成22年10月13日～15日
○静岡県富士市

「中国浙江省『嘉興市(かこうし)』との友好都市交流事業について」
富士市は人口26万人の県内3番目の都市。昭和59年に紙の生産地という共通項がきっかけで縁を結ぶ。平成21年嘉興市にて交流20周年記念式典が開催され、富士市の各界から100名が訪問した。平成21年度末までに、嘉興市へ「少年親善使節団」を7回計104人、「市民友好の翼」を15回計273人、富士市の106の団体計1,416人が訪問。嘉興市からは、102団体計715人が富士市へ来ている。

交流の成果として、市民レベルでの相互理解が進んだ。富士市には約5,000人の外国人が生活している(このうち、中国人は700人)が、外国人との共生に役立っている。
交流当初に比べると、中国は急激に発展し、観光目的で多くの中国人が来日しているが、観光については、まだ課題も多いそうである。
まずは、市民レベルでの友好交流からとのこと。

○神奈川県海老名市

「海老名市自治基本条例について」

海老名市は人口12万7千人のベッドタウン。現在の市長が誕生した際にマニフェストとして掲げたので、「市民参加条例」を先に施行し、2年後に「自治基本条例」を制定。特徴は「まず、まず調」で、前文を設け、策定検討委員会に市民公募委員13人、市職員5人を加えたことである。制定には平成17年から3年をかけ、2千人のアンケート、パブリックコメントにより市民の

視察研修

平成22年11月9日(火)～11日(木)
○福岡県八女市

「八女市では、「定住自立構想」を掲げ、地域公共交通の確保を基本方針の一つとしており、デマンド交通システム(予約型乗合タクシー)を平成22年1月から1次導入、12月からは2次導入として実施している。

現在は3台の運行だが、2次導入から11台運行している。利用者の8割は高齢者で、目的は医療施設が6割、商業施設が2割である。利用人数は、当初に比べ約3倍に伸びている。
今後坂井市においてもデマンドタクシーの運行について、十分研究する必要があると感じた。

○佐賀県武雄市

「市民病院の民間移譲について」

武雄市民病院は、平成12年2月に国立療養所武雄病院の譲渡を受け開設された。以降累積赤字や医師不足も深刻化したため、市の財政が破綻すると判断し、民間へ移譲することに決めた。
その後、病院の土地、建物は売却(医療機器は無償貸付)され、これまでの累積赤字も解消した。
市民にとっては、民間病院であっても、救急時の対応に不安がなくなったこと、医療ニーズに対応した診療体制が整備されたことなどが評価されている。

市長から、成功の秘訣は「スピード」議会を巻き込んで取組んだこと、「病院へ派遣した職員から真の情報を得た」ことを挙げられ、また、病院側からは「ガバナンス」が必要であることを力説され、公立病院である市立三国病院も大いに参考にすべきことがあると感じた。

意見を汲んだ。「自治基本条例」はまちづくりの基本ルールを定めた最高規範。「総合計画」を役者に例えれば、「自治基本条例」は舞台とすること。成果としては、市民参加が以前に比べると活発になったそうだが、効果の検証はむずかしいようだ。

○滋賀県米原市

「廃校の利用事業について」

米原市は人口4万1千人。高齢化が進む農業都市。「伊吹山文化資料館」は平成5年に休校となった春照小学校を活用しようとして、内部を改修して平成9年に「資料館づくり友の会」の手を借りて民具などを展示してオープン。伊吹山麓青少年事業団を指定管理者として運営しているが、実際に活動しているのは地域の高齢者を中心とする友の会の26人。ボランティア活動が高齢者の生きがいとなり、高齢化社会の活性化につながっているようだ。



▲総務常任委員会視察(米原市)

○長崎県松浦市

「オール電化式学校給食センターについて」

旧松浦市には2つの給食センターがあったが、老朽化や児童生徒数の減少から、最大2,500食の給食センターを建設した。

電気方式を採用することに決定したのは、HACCP(食品の安全・衛生管理)に対応させる施設建設において、ガス厨房によるものと比べ安価であったためである。

また、アレルギー対応マニュアルも作成しており、保護者・学校・調理場が連絡を密にしている。

新しい春坂給食センターの建設に際しては、米飯を実施することも含め、厨房設備方式を十分に検討する必要があると感じた。

○佐賀県佐賀市

「佐賀市未来を託す子どもを育むための大人の役割に関する条例」

通称「子どもへのまなざし条例」について

「佐賀市教育基本計画」を策定(平成18年)するための検討会議の中で、子どもに目を向ける取組みが必要との声があり、平成20年4月から施行した。佐賀市では、「子どもへのまなざし運動推進室」を設置し、「さあ!大人の出席」を合言葉に、「家庭」「地域」「企業等」「学校等」を、子どもを育む4つの場と位置付けて大人の役割を定め、また、「命」「自立」「他者とのかわり」「子どもを取り巻く環境」の4つの視点から大人の行動指針を定め、各種グッズ、リーフレット、広報等を作成して、啓発活動に取組んでいる。

坂井市においても、青少年健全育成という観点では、まだ一部団体での取組みであるため、今後は全市挙げての取組みを検討する必要があると感じた。

建設常任委員会

■上下水道部

問 下水道使用料金等統一によって三国地区の負担増になるが、説明会は行っているか。

答 平成22年の秋頃に開催された区長会代議員会や地域協議会で説明している。

また、平成23年2月に開催される三国地区区長会で説明し、更に広報、HPなどで市民周知に努め、スムーズに統一料金の移行を進めたい。

問 下水道管敷設後の道路復旧について。

答 下水道整備後の未舗装地区については、調査済みであり、今後計画的に路面復旧を実施する考えである。

■建設部

問 県営事業負担で坂井市補正予算の中に負担率1/10と2/10とあるが違いは。

答 事業の地元負担については、地方財政法並びに道路法に事業費の一部を負担させることができることとされている。

負担率については、県から指定されており、道路改良事業は1/10、地方特定道路整備事業は5/100、雪寒道路事業は2/10と決められている。

問 福島江留上線道路改良事業の延伸の計画は。

答 堂田川から市道為国23号線までの300mを歩道整備する計画であるが、堂田川以北については今後状況を見て検討する。

問 末政・随応寺線道路改良事業に伴い今後の計画の周知は。

答 計画路線地区の区長に説明をした。

国道8号線から四ツ屋の区間を先に工事を進めたい。

国道8号線から以東の改良事業の延伸は兵庫川との関連があるので、関係団体と協議しながら推進していく。



▲市道の歩道整備

産業経済常任委員会

■産業経済部

問 黒星病の補正について他市との比較は。

答 対象面積のとらえ方は同様で、補助率も同等以上になるように算定している。

問 梨の共済加入率は把握しているのか。

答 6月時点での報告では加入締切りが早いために加入率も低い状況である。

気象被害や黒星病などの病虫害を想定し、関係機関を通じて農家へ加入促進の対応をお願いしていきたい。

問 県営かんがい排水事業の進捗状況について

答 県営かんがい排水事業の終了時期を、国営かんがい排水事業に合わせて設定しており、坂井市では現在9地区が事業を行い、すでに完了している地区も含め、順調に進んでいる。

問 三国港駅について将来構想はあるか。

答 みなと振興交付金事業で駅舎、駐車場の整備を終えている。

そのほか、駅に通じる斜路のインターロッキング化などによる安全対策事業を実施していく。

注) インターロッキングとは、歩道などに舗装用ブロックを敷くこと。赤や白などのブロックを模様になるように組み合わせる。

問 竹田水車メロディーパークに、チャイム小屋が3月に整備されるが、完成時のイベントは。

答 チャイムを製作した県立春江工業高校の関係者などを招いてのセレモニーを考えている。

問 坂井市たけくらべ広場管理条例第1条の「福祉の増進」を「観光の振興」に改めることで何か大きく変わるのか。

答 観光地の拠点として、県内外に幅広く観光PRを進めていくため、事業内容が大きく変わることはない。



▲十郷用水水路調圧水槽建設現場

視察研修

平成22年10月13日～15日
○新潟県新発田市
街なみ環境整備事業について

新発田市は国指定の重要文化財である新発田城、清水園、足軽長屋など古き、良きものを生かして、歩道空間やせせらぎ整備などを新しい手法などを取入れながら、快適で賑わいのある街づくりの実現に向かって、官民一体となって積極的に取り組んでいた。今後も城下町新発田まちづくり協議会で歴史を生かした街づくりを考える団体として「ゆとり」と「潤い」のある街づくりの実現に向けて、継続して取り組んでいる。

坂井市も丸岡城や東尋坊など、歴史的遺産や風光明媚な景観などの核があり、その周りを隣接する町並みの再生整備は、観光都市を目指す上でも、大変参考になると感じた。

○新潟市中部下水処理場
下水処理能力向上について

この処理場は、主に住宅系及び、商業系用途地区で形成され、新潟市の中枢地区であることから、処理速度の短縮改善が急務だった。この解決策として、「雨天時高速下水処理システム」を導入することにより、建設コストの削減とろ過洗浄剤の使用により、連続運転が可能となり、なお且つランニングコストが安いことが採用の決め手となった。

坂井市は、地形的に水田や山林地域が多く、保水力が十分で豪雨でも大きな災害にはならないが、近年の異常気象による集中豪雨対策として、住宅密集地での「宅内の貯留施設」を検討する必要があると感じた。



▲建設常任委員会視察（山形市）

視察研修

平成22年11月9日～11日

○千葉県白井市
白井市のバイオマスタウンの取組みについて

梨農家の剪定枝や企業の紙くずなど可燃ごみの活用・生ごみの堆肥化を検討していたところ、民間から利活用の提案があり市の構想と合致したことから平成17年に策定し、平成18・19年度の2カ年で民間事業者が国（農林水産省）の補助を受けてバイオマスガス化発電施設を建設した。

利活用推進体制として官民8組織でバイオマス利活用推進会議を設けており、市全体での取組み推進を図っている。

坂井市も、バイオマスタウン構想を策定しており、いろんなバイオの賦存量も把握していることから、まず官民一体となった協議会を組織する中で、できるものから実践していく必要を感じた。

○千葉県南房総市
農工商連携事業について

【道の駅とみうら・枇杷倶楽部】では特産品であるびわの出荷規格品外品を活用して商品開発する加工事業に取組み、卸販売・ネット販売などへの展開を図っている。

出荷規格品外品を自社で一時的加工処理して、オリジナルブランド開発を進め、現在40アイテムを超えるびわ関連のオリジナル商品を開発し、一括受発注システムの開発により年間を通じた日帰り団体バスツアーの誘致を成功させ、経済効果大とのことであった。



▲産業経済常任委員会視察（墨田区中小企業センター）

坂井市も農林水産とも多くの素材を有しており、新しい発想のもと県内外に誇れるブランドづくりに力を入れるべきと感じた。

○東京都墨田区
中小企業振興について

墨田区の中小企業振興の歩みは、「墨田区は中小企業のまち」を全面的に打出し、昭和52年・53年には区の係長級以上総動員による製造業基本実態調査を実施し、昭和54年には区長の責務、中小企業者の努力、区民などの理解と協力をメインとした中小企業基本条例をいち早く制定している。

依然として経済低迷が続いている今日、市内の中小企業の景気動向をはじめとして商工会と密に連携し、実態把握と対策を図る必要があると痛感した。

○山形県山形市
山形市中心市街地活性化事業について

市街地中心部においては若年層を中心に人口が流出し、高齢化も進み、街の中は空洞化現象が進んでいる現状であった。この現状に対処するため、市街地住民や各種事業者などで組織された活性化協議会が母体となり、市街地内の名所づくりや山形まるごと館など79事業の実施プランをスタートした。

街並みは電線地中化により、きれいであった。また、数多くある事業の中で、ユニークな取組みとして、お買い物をお届けする御用聞きサービス事業や街の真ん中に、せせらぎ水路を取り込んだ堰整備などがあり、観光、街なか居住、特色のある商業の三本柱として、活性化を進めていることを強く感じた。

決算特別委員会報告

平成21年度決算は、10月1日～11月16日までに「各会計決算書」、「主要施策の成果」及び「監査委員意見書」を参考としながら、平成21年度決算を合併後の坂井市4年間の総決算として捉え、過去の決算審査及び予算審議での指摘事項への対応や、市総合計画などの各種施策や行財政改革の取組み（実績など）の検証により、事業内容・成果の妥当性を明らかにし、問題点及び課題（費用対効果など）の洗い出しに努めた。

決算における財務指標については、財政力指数0.75（対前年度増減なし）、経常収支比率92.9%（対前年度0.7ポイント減）、実質公債費比率16.1%（対前年度1.2ポイント減）となっており、前年と比較し、やや改善傾向にあると思われるが、財政の硬直化から脱しきれない状況が読み取れる。

今日の厳しい経営環境の中、各事業会計とも収益の向上、経費の節減などに取組み、事業収支などの減少幅（対前年度）を抑止するなど一定の経営努力の成果は認められるが、財源を求めて行財政改革を継続する市の財政事情を勘案すると、企業経営としての独立性、経済性をさらに発揮し、経営の安定化に向けた努力を続けることの必要性を感じる。

今後も、景気回復に大きな期待が持てず、国（法律、制度などの政策決定）の動向が不透明な中で、坂井市は、小・中学校の施設整備（耐震化・大規模改修）、国営パイプライン事業などに大きな財政負担を必要としている。

また、高齢化社会への対応、コミュニティバス・えちぜん鉄道などの総合交通対策、保育所の民営化や幼保の一元化の問題、安全安心なまちづくりなど数多くの課題が山積している。

こうした状況において、限られた財源の中で、時代に呼応した各種施策を効果的に展開するとともに、行財政改革の着実な遂行と実施状況（実績）の検証や、財政力指数など財務指標の目標設定とその評価などを通して、行政と議会とのチェック・アンド・バランスの関係を機能させながら、自主財源の拡充、安定した行財政運営など財政健全化の確立（実現）に向けて努力していかねばならない。



▲決算特別委員会

藤澤寛司議員の辞職について

平成22年11月22日、藤澤寛司議員が議長へ議員辞職願を提出。

これが許可され、藤澤寛司議員は議員を辞職されました。

おわび

「坂井市議会だより」第18号（11/11発行）の文中に次の誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

【訂正箇所】

9ページ 田中千賀子議員 一般質問
『病児・病後児保育について』の文中
7行目「平成24年4月から」を「平成23年4月から」に。

議会を傍聴してみませんか

3月定例会会期日程（予定）

- 3月3日（木）本会議（施政方針・議案説明など）
- 3月7日（月）本会議（代表質問）
- 3月8日（火）本会議（一般質問）
- 3月9日（水）本会議（一般質問）
- 3月25日（金）本会議（委員長報告・採択など）

*予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先 ☎ 0776-50-3001 議会事務局

編集後記

昨夏は猛暑で、今年の冬は近年に無い寒さ。世界の人口は20世紀の百年間で10億人から60億人に増加し、現在約68億人。急激な環境変化により、地球環境破壊、食糧問題などが発生してきているが、一人ひとりが自覚して低炭素社会づくりに取り組む事が大切ですね。

(Y・M)